



平成20年2月期 決算短信

平成20年4月14日

上場会社名 タキヒヨー株式会社 上場取引所 東証一部・名証一部
 コード番号 9982 URL <http://www.takihyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 滝 茂夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 井堀 栄市 TEL (052) 202-5511 (代表)
 定時株主総会開催予定日 平成20年5月21日 配当支払開始予定日 平成20年5月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年5月22日

(百万円未満切捨て)

1. 20年2月期の連結業績(平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	85,199	(△1.2)	2,170	(△32.4)	1,893	(△43.7)	1,145	(△81.0)
19年2月期	86,191	(7.7)	3,210	(7.7)	3,364	(20.1)	6,029	(298.2)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年2月期	20	46	20	44	3.5		3.6		2.5	
19年2月期	106	22	—	—	19.1		6.5		3.7	

(参考) 持分法投資損益 20年2月期 一百万円 19年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年2月期	50,240		31,183		61.8		563	11
19年2月期	55,719		34,066		61.0		599	90

(参考) 自己資本 20年2月期 31,063百万円 19年2月期 33,996百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年2月期	△1,468		△1,548		△1,168		6,216	
19年2月期	1,969		5,342		△782		10,419	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	百万円	%	%		
19年2月期	4	00	8	00	12	00	680	11.3	2.2
20年2月期	4	00	4	00	8	00	445	39.1	1.4
21年2月期 (予想)	4	00	4	00	8	00		23.4	

(注) 19年2月期期末配当金の内訳 普通配当 4円00銭 特別配当 4円00銭

3. 21年2月期の連結業績予想(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	40,700	(1.0)	1,100	(29.2)	1,600	(111.4)	930	(15.8)	17	00
通期	86,300	(1.3)	2,600	(19.8)	3,200	(69.0)	1,860	(62.4)	34	18

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年2月期 56,682,300株 19年2月期 56,682,300株
- ② 期末自己株式数 20年2月期 1,518,685株 19年2月期 11,238株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年2月期の個別業績(平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	79,979	(△1.2)	1,956	(△35.5)	1,838	(△41.7)	837	(△85.9)
19年2月期	80,956	(9.5)	3,033	(3.2)	3,155	(13.7)	5,943	(252.3)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年2月期	14	95	14	94
19年2月期	104	70	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年2月期	46,158		28,751		62.2		520 47	
19年2月期	52,213		31,845		61.0		561 94	

(参考) 自己資本 20年2月期 28,711百万円 19年2月期 31,845百万円

2. 21年2月期の個別業績予想(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	38,000	(0.9)	1,010	(38.4)	1,530	(155.4)	880	(181.8)	16	09
通期	81,000	(1.3)	2,500	(27.8)	3,000	(63.2)	1,720	(105.5)	31	61

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
なお、上記業績予想に関する事項は、3ページを参照してください。
- 平成20年3月17日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を買受けることを決議いたしました。なお「3. 21年2月期の連結業績予想」及び「(参考) 個別業績の概要 2. 21年2月期の個別業績予想」の1株当たり当期純利益は、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題をきっかけに不透明感を増した米国経済や、為替の急激な変動、原油価格の高騰などの影響により、企業を取り巻く経済環境は一段と厳しさを増しましたが、堅調な企業収益を背景とした輸出や設備投資の増加に支えられ、景気は緩やかに拡大いたしました。

当社を取り巻く環境につきましては、個人消費が賃金の伸び悩みなどの影響により低調に推移したことに加え、諸物価の上昇による消費マインドの低下や天候不順の影響もあって、衣料消費は伸び悩み、衣料品小売市場における販売競争は、ますます激化いたしました。また、繊維原料価格の高騰や、中国生産コストの上昇など、企業間競争はさらに厳しさを増しました。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、迅速な情報収集と分析力の強化によるトレンドに的確に対応した企画提案、多品種少ロット型の商品供給の強化、高レベルで安定した品質の商品提供などに取り組み、マーケットシェアの拡大に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は 85,199 百万円（前連結会計年度比 1.2%減）となりました。連結経常利益につきましては、中国生産における人件費の上昇や人民元高などの影響による売上総利益率の低下、販売費及び一般管理費が原油高を背景とした国内運賃の値上げなどにより物流費を中心に増加したこと、また、急激な円高の進行により為替予約取引の一部（通貨スワップ取引）について評価損が発生したことなどにより 1,893 百万円（前連結会計年度比 43.7%減）、連結当期純利益につきましては 1,145 百万円（前連結会計年度比 81.0%減）となりました。

なお、連結当期純利益につきましては、前連結会計年度に固定資産売却益 7,272 百万円を特別利益に計上したことなどから大幅な減益となっております。

また、当連結会計年度に計上した通貨スワップ取引に係る評価損は、契約の行使により発生した実際の損失ではなく、期末日における残高を時価評価したものであり、当通貨スワップ取引の契約満了（平成 20 年 6 月末）をもって評価損益の累計額は±0 となります。

当連結会計年度における事業セグメント別の概況は、次のとおりであります。

① 繊維製品の製造販売関連事業

アパレル分野につきましては、主力の婦人服・婦人洋品において、チュニックやワンピースなどトレンド商品の販売がGMSや専門店チェーンを中心に好調に推移いたしました。少子化に伴う子供服市場の縮小の影響などによりアパレル分野全体では減収となりました。

テキスタイル分野につきましても、企画提案力の向上やオリジナル素材の開発強化を図ってまいりましたが、欧州の高級ブランド向けへの販売が拡大できたものの、テキスタイル分野全体では減収となりました。

以上により、当セグメントの売上高は 80,842 百万円（前連結会計年度比 1.3%減）となり、営業利益は 2,047 百万円（前連結会計年度比 33.1%減）となりました。

② その他の事業

その他の事業につきましては、不動産賃貸部門における収益物件の売却に伴い賃貸収入は減少いたしました。売上の主要部分を占める合成樹脂原料等の販売部門において、輸入化成品の販売が拡大できたことにより、当セグメントの売上高は 4,356 百万円（前連結会計年度比 1.9%増）、営業利益は 107 百万円（前連結会計年度比 19.3%減）となりました。

(次期の見通しと対処すべき課題)

今後の見通しにつきましては、米国経済の景気後退懸念、原油価格の高騰などの影響を受け、わが国の景気の先行きについては当面減速するものと思われま。

また、当社を取り巻く環境におきましては、衣料消費の伸び悩みや、中国生産に対するコストアップ要因など、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境のもと当社グループといたしましては、アパレル分野においては、商品の質の向上を図りながら、より精度の高い企画に基づく商品提案を実施し、マーケットシェアの拡大に努めてまいります。また、中国の協力縫製工場との取り組みを強化する中で生産の効率化を図り、市場ニーズに対応した商品の供給を図ってまいります。加えて、アパレル製品調達における中国のウェイトが高まる中、中国の協力工場に対する納期管理、品質管理など買付補助業務の一段の強化や、中国における取引先の内販への対応、物流の合理化、検品・検針・値札付けなど中国での物流加工比率の向上に向け、上海に現地法人を設立する予定であります。一方、物流費の抑制に向け、海上輸送効率の向上や国内での配送センターの再構築にも取り組んでまいります。

テキスタイル分野においては、引き続きオリジナル素材の開発、提案力を強化するとともに、欧州の高級ブランド向けへの販売についても積極的に推進し、売上の拡大、収益力の向上を図ってまいります。

百貨店で展開している「アंकラインニューヨーク」につきましては、顧客ニーズの的確な把握とトレンドへの素早い対応、売場効率の向上に努めてまいります。また、昨年より新規事業としてスタートした婦人服・服飾雑貨の SPA 型小売店「アルティーローブ」や高級小物・雑貨の小売店「品」につきましても、ライフスタイル提案型の事業として強化を図ってまいります。

これらの施策に加え、適正在庫管理の徹底による在庫回転率の向上や、関係会社を含めたグループ全体の合理化、効率化を推進し、経営基盤の強化を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）につきましては、前連結会計年度末に比べ 4,202 百万円（40.3%）減少の 6,216 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により支出した資金は、税金等調整前当期純利益が 2,253 百万円となりましたが、仕入債務の減少や法人税等の支払などにより、全体では 1,468 百万円となりました（前連結会計年度は 1,969 百万円の収入）。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により支出した資金は、投資有価証券の売却による収入もありましたが、投資有価証券の取得による支出などにより 1,548 百万円となりました（前連結会計年度は 5,342 百万円の収入）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により支出した資金は、自己株式の取得や配当金の支払などにより 1,168 百万円となり、前連結会計年度と比較して 386 百万円（49.7%）の増加となりました。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成 19 年 2 月期	平成 20 年 2 月期
自己資本比率 (%)	61.0	61.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.7	38.8
債務償還年数 (年)	2.2	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.7	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成 20 年 2 月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。

業績の動向、配当性向、配当利回り、市場ニーズに応える商品開発及び将来を展望した事業展開の投資に必要な内部留保等を総合的に勘案して、積極的かつ安定した配当を継続することを基本方針としております。併せて、利益による自己株式の取得も実施してまいります。

このような基本方針のもと、当期末におきましては、1株につき4円の配当を予定しております。従いまして、中間配当の4円と合わせて、当期の1株当たり年間配当金は8円となります。次期の1株当たり配当につきましては、中間配当4円と期末配当4円を合わせ、年間8円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

事業等のリスク情報につきましては、下記の通りであります。

なお、下記に記載している将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

① 消費者の嗜好の変化などに伴うリスク

当社グループが取り扱う衣料品は、ファッショントレンドの変化による影響、景気動向が消費意欲に与える影響、他社との競合による販売価格の抑制などを受けやすい傾向にあります。このような状況下におきまして、当社グループは情報力、分析力の強化による企画精度の向上や生産期間の短縮化を図り、売れ筋商品の開発に努めておりますが、さらなる競合の激化や、予測と異なるトレンドの変化に対して適切な商品政策が実施できない場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

② 為替に関するリスク

当社グループは、仕入高に占める海外商品の依存度が高く、主として米ドル決済を行っております。為替リスクヘッジのために四半期ごとに仕入れ予測に基づいた実需の範囲で為替予約を実施しております。しかしながら、予期せぬ為替レートの変動が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

③ 生産地に関するリスク

当社グループは、中国や韓国等のアジア地域における生産の依存度が高くなっております。そのため、予期しない法律または規制の変更、不測の政治体制または経済政策の変化、テロ・戦争・天災・その他要因による国・地域の混乱、重大な影響を及ぼす流行性疾患の蔓延などにより、商品の調達に支障が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④ 販売先に関するリスク

i) 売上高依存度

当社グループの販売先上位5社における売上高依存度は約30%であります。当社グループは主力販売先との緊密な関係を強化するよう常に心掛けるとともに、新規販路の拡大を重要な営業政策としておりますが、販売先の経営方針の変更等予期せぬ事態により取引の中断や取引の継続に支障が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ii) 与信面

当社グループにおける主要な販売先は、量販店、専門店・一般小売店、百貨店等の小売業者及び衣料品卸売業者と多岐にわたります。当社グループにおいては、これらの販売先に対して、社内規定等に基づいた与信管理を徹底し、万全な債権の保全に努めておりますが、予期せぬ経営破綻等により貸倒損失の発生や、売上高の減少が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑤ 天候に関するリスク

婦人服・婦人洋品をはじめとした当社グループの主要製品は、シーズン性が強いアパレル製品の割合が高く、冷夏・暖冬等の天候不順によりシーズン商品の販売が予測と大きく異なった場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑥ 個人情報に関するリスク

当社グループは、個人情報保護に関して、情報の利用や管理等について社内で安全管理体制を整えておりますが、予期せぬ事由によって外部漏洩が発生し、社会的信用の低下や損害賠償責任が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑦ 新規事業に伴うリスク

当社グループは、企業価値を高めていくために、顧客や市場の変化に柔軟に対応した業態開発や、ブランド開発などの事業投資に積極的に取り組んでおります。事業投資については予め十分な調査・研究を行っておりますが、市場環境の変化により、事業活動が計画どおりに進捗しなかった場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑧ 品質に関するリスク

当社グループは、商品の品質管理におきまして、厳しい品質基準を設け適切な管理体制のもと対応しておりますが、当社グループまたは仕入先などに原因が存する予期せぬ事由により、商品の製造物責任を問われる事故が発生し、当社グループの企業・ブランドイメージの低下や損害賠償責任が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、商品の品質不良発生により主力販売先と取引が継続できない状態が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑨ ライセンス契約に関するリスク

当社グループは様々な企業からライセンス供与を受けておりますが、契約の満了、解除または大幅な条件変更があった場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社及び子会社 9 社（連結子会社 8 社、非連結子会社 1 社）で構成されており、その主な事業内容は各種繊維製品の製造・販売であり、更にその他の事業として、合成樹脂販売、物流加工業、リース業等の事業活動を展開しています。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

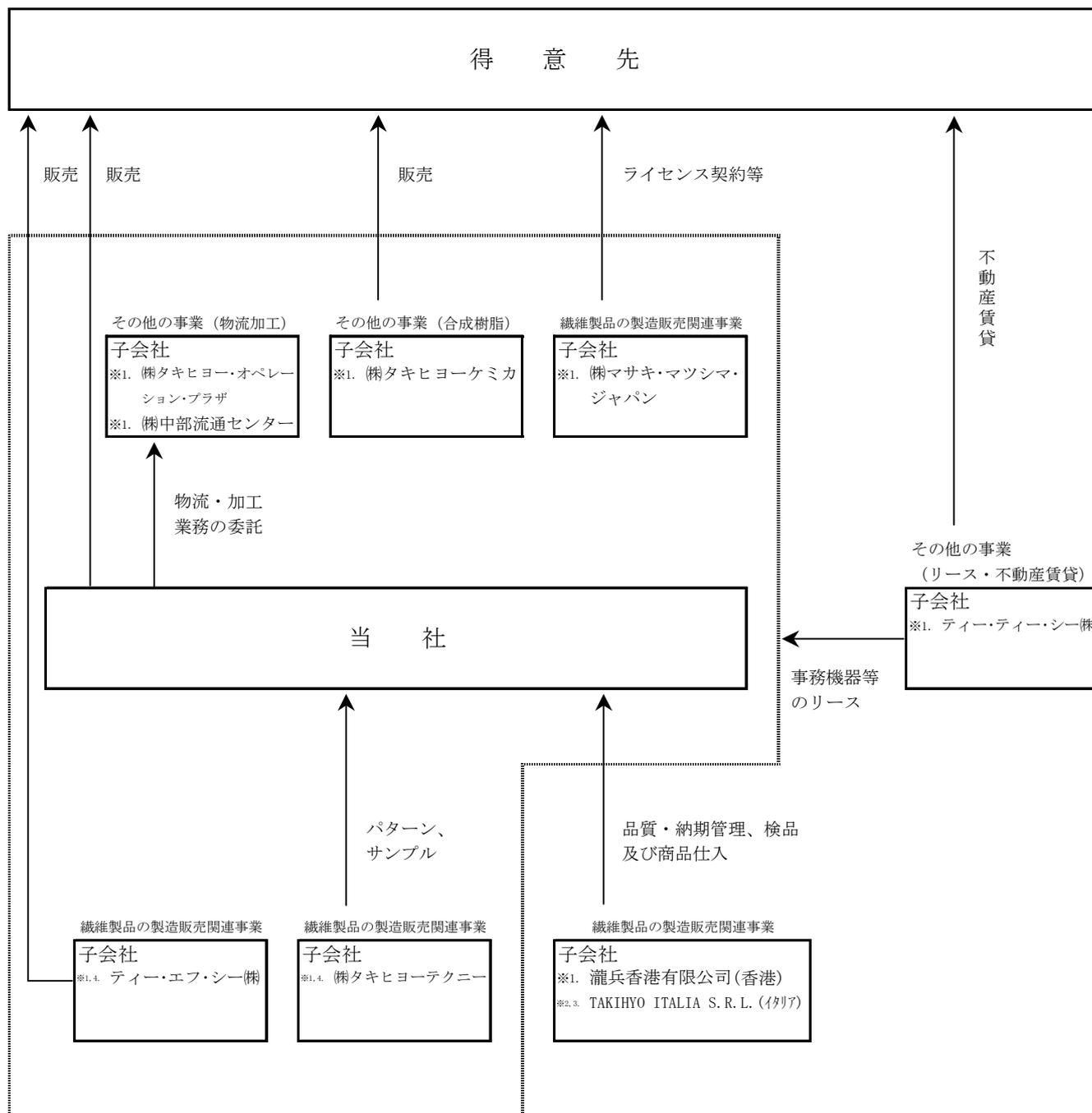
繊維製品の製造販売関連事業 …… 当社は各種繊維製品の商品企画を行い、国内外から仕入れた商品を、主に国内市場で販売しております。子会社ティー・エフ・シー(株)は、縫製加工した二次製品を主にグループ外の自社販路に販売しており、子会社(株)タキヒヨーテクニーでは当社企画商品の縫製前工程であるパターン、サンプルを専門に作製、当社に納入しております。

その他に、当社の海外生産品の品質・納期管理、検品を行う子会社瀧兵衛香港有限公司及びイタリア産の生地や二次製品の買付けを行う TAKIHYO ITALIA S.R.L. (旧 TAKIHYO ITALIA S.P.A.)、マサキマツシマブランドのライセンスビジネス及び企画デザイン販売を行う(株)マサキ・マツシマ・ジャパンを有しております。

その他の事業 …… 合成樹脂、化成品等販売の子会社(株)タキヒヨーケミカは、当社グループ企業と一部取引はありますが、ほぼ全量を自社販路へ販売しております。

また、当社商品の物流加工業務を行う子会社(株)タキヒヨー・オペレーション・プラザ及び子会社(株)中部流通センターと、主に当社グループ企業に対しての機器リース及び不動産の賃貸管理を行う子会社ティー・ティー・シー(株)を有しております。

以上のグループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



- ※1. 連結子会社であります。
- ※2. 非連結子会社であります。
- ※3. TAKIHYO ITALIA S. R. L. は平成 19 年 6 月 6 日付で TAKIHYO ITALIA S. P. A. より会社形態及び商号を変更しております。
- ※4. 平成 20 年 3 月 1 日にティー・エフ・シー(株) (存続会社) と(株)タキヒョーテクニーが合併しました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「夢のあるおもしろい企業を創り、心の豊かな社会を目指す」を経営理念として掲げ、企画、生産、物流、販売までの一貫した業務を通して、お客様の多様なライフスタイルにあわせたファッション及びその関連商品を提供することにより社会に貢献するとともに、常に新たな挑戦を続けることにより収益を高め、企業価値を向上させることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、創業以来一貫して従事してまいりました繊維関連事業の健全かつ安定的な発展を目指す中で、中長期的に業績の向上に努め、資本効率を高めより安定的な企業価値の向上を目指し、経営指標として自己資本当期純利益率(ROE) 10%を目標としております。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、最新のトレンドを取り入れ消費者ニーズに即応した商品開発力の強化、当社主導による企画提案型のOEM対応力の強化、多品種少ロット・短納期化ニーズへの対応、一方で在庫回転率の向上や組織のスリム化、中国への生産シフトなどにより効率性を高め、業績向上に取り組んでまいります。また、婦人服と服飾雑貨のSPA型小売店の展開や高級雑貨・小物の小売店の充実など小売事業の強化にも積極的に取り組み、企業価値の最大化を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

3 ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 (次期の見通しと対処すべき課題)」に記載のとおりであります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成20年2月29日現在)		増減金額 (△は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1.現金及び預金	10,469		6,281		△ 4,187
2.受取手形及び売掛金	21,334		20,908		△ 425
3.たな卸資産	4,470		4,072		△ 398
4.繰延税金資産	135		604		468
5.その他	750		320		△ 430
6.貸倒引当金	△ 13		△ 10		3
流動資産合計	37,146	66.7	32,177	64.0	△ 4,969
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1.建物及び構築物	1,429		1,577		147
2.機械装置及び運搬具	47		40		△ 7
3.器具備品	855		856		1
4.土地	3,328		2,698		△ 629
5.建設仮勘定	-		700		700
有形固定資産合計	5,661	10.2	5,872	11.7	211
(2) 無形固定資産	136	0.2	123	0.3	△ 12
(3) 投資その他の資産					
1.投資有価証券	11,683		10,679		△ 1,003
2.出資金	29		27		△ 1
3.長期貸付金	57		42		△ 15
4.長期差入保証金	541		861		320
5.保険積立金	134		141		6
6.繰延税金資産	77		97		20
7.再評価に係る繰延税金資産	27		-		△ 27
8.その他	442		354		△ 88
9.貸倒引当金	△ 219		△ 139		80
投資その他の資産合計	12,774	22.9	12,066	24.0	△ 708
固定資産合計	18,572	33.3	18,062	36.0	△ 509
資産合計	55,719	100.0	50,240	100.0	△ 5,478

(単位：百万円、単位未満切捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成20年2月29日現在)		増減金額 (△は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	13,137		11,859		△ 1,277
2. 短期借入金	140		340		200
3. 未払金	2,132		1,961		△ 170
4. 未払法人税等	2,439		874		△ 1,564
5. 繰延税金負債	0		0		△ 0
6. 賞与引当金	168		147		△ 21
7. 返品調整引当金	107		82		△ 25
8. 関係会社整理損失引当金	-		27		27
9. その他	568		1,922		1,353
流動負債合計	18,693	33.6	17,214	34.3	△ 1,478
II 固定負債					
1. 長期未払金	-		198		198
2. 繰延税金負債	1,785		753		△ 1,031
3. 長期預り保証金	37		39		2
4. 退職給付引当金	879		386		△ 493
5. 役員退職慰労引当金	257		263		5
6. 再評価に係る繰延税金負債	-		201		201
固定負債合計	2,959	5.3	1,842	3.6	△ 1,116
負債合計	21,652	38.9	19,057	37.9	△ 2,595
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	3,622	6.5	3,622	7.2	-
2. 資本剰余金	4,148	7.4	4,148	8.3	-
3. 利益剰余金	23,051	41.4	23,518	46.8	467
4. 自己株式	△ 5	△ 0.0	△ 696	△ 1.4	△ 690
株主資本合計	30,817	55.3	30,593	60.9	△ 223
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	2,962	5.3	1,347	2.7	△ 1,615
2. 繰延ヘッジ損益	258	0.5	△ 581	△ 1.2	△ 840
3. 土地再評価差額金	△ 40	△ 0.1	△ 269	△ 0.5	△ 228
4. 為替換算調整勘定	△ 1	△ 0.0	△ 26	△ 0.1	△ 25
評価・換算差額等合計	3,179	5.7	469	0.9	△ 2,709
III 新株予約権	-	-	40	0.1	40
IV 少数株主持分	69	0.1	79	0.2	9
純資産合計	34,066	61.1	31,183	62.1	△ 2,883
負債・純資産合計	55,719	100.0	50,240	100.0	△ 5,478

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円、単位未満切捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度 自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日		当連結会計年度 自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日		増減金額 (△は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
I 売 上 高	86,191	100.0	85,199	100.0	△ 992
II 売 上 原 価	68,358	79.3	68,000	79.8	△ 358
売上総利益	17,833	20.7	17,198	20.2	△ 634
返品調整引当金繰入差額	△ 39	△ 0.0	△ 25	△ 0.0	14
(差引)売上総利益	17,872	20.7	17,223	20.2	△ 648
III 販売費及び一般管理費	14,661	17.0	15,052	17.7	391
1. 運賃及び物流諸掛	4,198		4,435		236
2. 給料諸手当	4,594		4,636		41
3. 福利厚生費	971		967		△ 3
4. その他	4,896		5,013		116
営業利益	3,210	3.7	2,170	2.5	△ 1,039
IV 営業外収益	410	0.5	489	0.6	78
1. 受取利息	75		155		80
2. 受取配当金	109		86		△ 23
3. 不動産賃貸料	50		35		△ 15
4. 投資有価証券持分利益	-		86		86
5. 雑収入	174		125		△ 49
V 営業外費用	257	0.3	766	0.9	509
1. 支払利息	198		201		3
2. 不動産賃貸費用	17		14		△ 3
3. 為替差損	-		70		70
4. 投資有価証券持分損失	1		-		△ 1
5. デリバティブ評価損	-		448		448
6. 雑損失	39		30		△ 8
経常利益	3,364	3.9	1,893	2.2	△ 1,471
VI 特別利益	7,285	8.5	715	0.8	△ 6,570
1. 投資有価証券売却益	13		61		48
2. 固定資産売却益	7,272		649		△ 6,622
3. その他の特別利益	0		4		4
VII 特別損失	770	0.9	355	0.4	△ 414
1. 投資有価証券評価損	63		225		161
2. 固定資産売却損	46		0		△ 46
3. 固定資産除却損	48		5		△ 43
4. 長期前払費用除却損	2		1		△ 1
5. 減損損失	560		-		△ 560
6. 解決金	-		50		50
7. その他の特別損失	48		73		24
税金等調整前当期純利益	9,879	11.5	2,253	2.6	△ 7,626
法人税、住民税及び事業税	3,056	3.6	940	1.1	△ 2,116
法人税等調整額	790	0.9	157	0.2	△ 632
少数株主利益	3	0.0	9	0.0	6
当期純利益	6,029	7.0	1,145	1.3	△ 4,884

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(単位:百万円、単位未満切捨て)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高	3,622	4,149	19,306	△ 119	26,958
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 455		△ 455
役員賞与			△ 35		△ 35
当期純利益			6,029		6,029
自己株式の取得				△ 293	△ 293
自己株式の処分		0		1	2
自己株式の消却		△ 1	△ 405	406	-
土地再評価差額金の取崩			△ 1,388		△ 1,388
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	△ 1	3,745	114	3,858
平成19年2月28日残高	3,622	4,148	23,051	△ 5	30,817

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高	3,636	-	△ 1,429	△ 4	2,203	66	29,228
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△ 455
役員賞与							△ 35
当期純利益							6,029
自己株式の取得							△ 293
自己株式の処分							2
自己株式の消却							-
土地再評価差額金の取崩			1,388		1,388		-
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 673	258		2	△ 412	3	△ 409
連結会計年度中の変動額合計	△ 673	258	1,388	2	976	3	4,838
平成19年2月28日残高	2,962	258	△ 40	△ 1	3,179	69	34,066

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

(単位:百万円、単位未満切捨て)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高	3,622	4,148	23,051	△ 5	30,817
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 678		△ 678
当期純利益			1,145		1,145
自己株式の取得				△ 691	△ 691
自己株式の処分			△ 0	0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	467	△ 690	△ 223
平成20年2月29日残高	3,622	4,148	23,518	△ 696	30,593

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年2月28日残高	2,962	258	△ 40	△ 1	3,179	-	69	34,066
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当								△ 678
当期純利益								1,145
自己株式の取得								△ 691
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 1,615	△ 840	△ 228	△ 25	△ 2,709	40	9	△ 2,659
連結会計年度中の変動額合計	△ 1,615	△ 840	△ 228	△ 25	△ 2,709	40	9	△ 2,883
平成20年2月29日残高	1,347	△ 581	△ 269	△ 26	469	40	79	31,183

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日	自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	9,879	2,253
2. 減価償却費	238	241
3. 減損損失	560	-
4. 貸倒引当金の減少額	△ 14	△ 83
5. 賞与引当金の増減額(△は減少)	1	△ 20
6. 返品調整引当金の減少額	△ 39	△ 25
7. 関係会社整理損失引当金の増加額	-	27
8. 退職給付引当金の減少額	△ 202	△ 493
9. 受取利息及び受取配当金	△ 185	△ 242
10. 支払利息	198	201
11. デリバティブ評価損	-	448
12. 投資有価証券売却益	△ 13	△ 61
13. 有形固定資産売却益	△ 7,272	△ 649
14. 有形固定資産売却損	46	0
15. 有形固定資産除却損	58	20
16. 投資有価証券評価損	63	225
17. 売上債権の増減額(△は増加)	△ 1,231	424
18. たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 520	398
19. 仕入債務の増減額(△は減少)	1,444	△ 1,277
20. 未払消費税等の増加額	45	40
21. その他資産の減少額	△ 55	△ 266
22. その他負債の増減額(△は減少)	505	△ 108
23. 役員賞与の支払額	△ 35	-
24. その他	5	△ 45
小 計	3,477	1,007
25. 利息及び配当金の受取額	173	199
26. 利息の支払額	△ 202	△ 195
27. 法人税等の支払額	△ 1,479	△ 2,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,969	△ 1,468
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入による支出	-	△ 65
2. 定期預金の払戻による収入	-	50
3. 有価証券の取得による支出	△ 3,799	-
4. 有価証券の償還による収入	3,799	-
5. 有形固定資産の取得による支出	△ 594	△ 1,260
6. 有形固定資産の売却による収入	8,579	1,483
7. 投資有価証券の取得による支出	△ 5,532	△ 7,365
8. 投資有価証券の売却による収入	1,544	4,573
9. 投資有価証券の償還による収入	1,013	600
10. 投資有価証券持分の回収による収入	313	395
11. 貸付けによる支出	△ 36	△ 63
12. 貸付金の回収による収入	21	86
13. 出資金の回収による収入	32	16
14. その他	△ 0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,342	△ 1,548
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 35	200
2. 配当金の支払額	△ 455	△ 678
3. 自己株式の取得による支出	△ 293	△ 691
4. その他	2	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 782	△ 1,168
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△ 15
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,530	△ 4,202
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,888	10,419
VII 現金及び現金同等物の期末残高	10,419	6,216

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8 社

連結子会社の名称：ティー・エフ・シー(株)、ティー・ティー・シー(株)、(株)タキヒヨーケミカ、瀧兵
香港有限公司、(株)タキヒヨー・オペレーション・プラザ、(株)タキヒヨーテクニ
ー、(株)マサキ・マツシマ・ジャパン、(株)中部流通センター

平成 20 年 3 月 1 日にティー・エフ・シー(株) (存続会社) と(株)タキヒヨーテクニが合併しました。

(2) 主要な非連結子会社の名称

TAKIHYO ITALIA S. R. L.

(注) TAKIHYO ITALIA S. R. L. は平成 19 年 6 月 6 日付で TAKIHYO ITALIA S. P. A. より会社形態及び
商号の変更をしております。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社 1 社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額)
及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため
であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数 0 社

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称

TAKIHYO ITALIA S. R. L.

(注) TAKIHYO ITALIA S. R. L. は平成 19 年 6 月 6 日付で TAKIHYO ITALIA S. P. A. より会社形態及び
商号の変更をしております。

(3) 非連結子会社について持分法の適用範囲から除いた理由

持分法を適用していない非連結子会社 1 社は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽
微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、瀧兵香港有限公司の決算日は 12 月 31 日であります。なお、決算日の差異が 3 ヶ月を
超えないため、当該決算日に係る財務諸表を連結しており、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合に
は、連結上必要な調整を行うことにしております。他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致して
おります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) たな卸資産

商 品……………主として移動平均法による低価法

製品・仕掛品・原材料……………主として個別原価法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

(b) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によ
り算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(c) デリバティブ……………時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産……………定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(少額減価償却資産)

取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の資産については、3 年間で均等償却する方法を採用しております。

(b) 無形固定資産……………定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。

(c) 長期前払費用……………定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(b) 賞与引当金……………従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

(c) 返品調整引当金……………タキヒヨー(株)は返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、損失見込額を計上しております。

(d) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により費用処理しております。

(追加情報)

タキヒヨー(株)は平成 19 年 9 月 1 日付で退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止し、新たに確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度(前払退職金との選択制)を導入しております。

移行に伴う会計処理に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 2 号)を適用しております。

本移行に伴う影響は軽微であります。

(e) 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づき、タキヒヨー(株)は平成 19 年 5 月 23 日(第 96 期定時株主総会)、(株)中部流通センターは平成 19 年 5 月 18 日(第 41 期定時株主総会)までの在任期間に対応する要支給額を計上しております。

(追加情報)

タキヒヨー(株)は平成 19 年 5 月 23 日開催、(株)中部流通センターは平成 19 年 5 月 18 日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。

また、役員退職慰労金制度廃止日までの在任期間を対象とする退職慰労金の打ち切り支給については、各取締役及び各監査役の退任時に支給することとしております。

なお、タキヒヨー(株)及び(株)中部流通センターの株主総会において、各取締役及び各監査役ごとの当該退職慰労金についての承認決議が行われていないため、引き続き「役員退職慰労引当金」として計上しております。

(f) 関係会社整理損失引当金……………関係会社の整理に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建金銭債権債務
通貨スワップ	外貨建金銭債務

(c) ヘッジ方針

主として、当社の社内管理規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(d) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約及び通貨スワップにおいては、すべてが将来の実需取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減価償却方法

当連結会計年度より法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号)）に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産の減価償却については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成 19 年 2 月 28 日現在	当連結会計年度 平成 20 年 2 月 29 日現在
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">3,049 百万円</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式)</p> <p style="text-align: right;">33 百万円</p> <p>3. 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">現金及び預金 50 百万円</p> <p>上記資産を買掛金 29 百万円の担保に供しております。</p> <p>4. 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 14 年 2 月 28 日 同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 $\Delta 326$ 百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">3,077 百万円</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式)</p> <p style="text-align: right;">0 百万円</p> <p>3. 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">現金及び預金 50 百万円</p> <p style="text-align: right;">差入保証金 33 百万円</p> <p style="text-align: right;">計 83 百万円</p> <p>上記資産を買掛金 55 百万円の担保に供しております。</p> <p>4. 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 14 年 2 月 28 日 同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 $\Delta 269$ 百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日	当連結会計年度 自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日																																																																													
<p>1. 売上原価に算入されている低価基準による評価損は 357 百万円であります。</p> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,257 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,272 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">35 百万円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">45 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>水道施設利用権</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48 百万円</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失の内容は次のとおりであります。 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">地域</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">愛知県</td> <td>事業用資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>事業用資産</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> <tr> <td>岐阜県</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>滋賀県</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>福岡県</td> <td>事業用資産</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">560</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、遊休資産及び賃貸資産については各物件を資産グループとしております。</p> <p>上記の資産グループについては、地価の著しい下落や営業損益が継続してマイナスになっているものについては帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(560 百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物 315 百万円、土地 229 百万円、その他 15 百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算出しております。</p> <p>また正味売却価額は路線価及び固定資産税評価額を合理的に調整した金額に基づいて評価しております。</p>	建物	14 百万円	土地	7,257 百万円	計	7,272 百万円	建物	9 百万円	器具備品	0 百万円	車両運搬具	0 百万円	土地	35 百万円	電話加入権	0 百万円	ソフトウェア	0 百万円	計	46 百万円	建物	45 百万円	構築物	0 百万円	器具備品	2 百万円	水道施設利用権	0 百万円	計	48 百万円	地域	用途	種類	減損損失(百万円)	愛知県	事業用資産	土地及び建物等	249	賃貸資産	土地及び建物等	19	東京都	事業用資産	建物等	178	岐阜県	賃貸資産	土地及び建物等	12	滋賀県	賃貸資産	土地及び建物等	95	福岡県	事業用資産	建物等	3	計			560	<p>1. 売上原価に算入されている低価基準による評価損は 294 百万円であります。</p> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">642 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">649 百万円</td> </tr> </table> <p>3. _____</p> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5 百万円</td> </tr> </table> <p>5. _____</p>	建物	6 百万円	車両運搬具	0 百万円	器具備品	0 百万円	土地	642 百万円	計	649 百万円	建物	4 百万円	器具備品	1 百万円	計	5 百万円
建物	14 百万円																																																																													
土地	7,257 百万円																																																																													
計	7,272 百万円																																																																													
建物	9 百万円																																																																													
器具備品	0 百万円																																																																													
車両運搬具	0 百万円																																																																													
土地	35 百万円																																																																													
電話加入権	0 百万円																																																																													
ソフトウェア	0 百万円																																																																													
計	46 百万円																																																																													
建物	45 百万円																																																																													
構築物	0 百万円																																																																													
器具備品	2 百万円																																																																													
水道施設利用権	0 百万円																																																																													
計	48 百万円																																																																													
地域	用途	種類	減損損失(百万円)																																																																											
愛知県	事業用資産	土地及び建物等	249																																																																											
	賃貸資産	土地及び建物等	19																																																																											
東京都	事業用資産	建物等	178																																																																											
岐阜県	賃貸資産	土地及び建物等	12																																																																											
滋賀県	賃貸資産	土地及び建物等	95																																																																											
福岡県	事業用資産	建物等	3																																																																											
計			560																																																																											
建物	6 百万円																																																																													
車両運搬具	0 百万円																																																																													
器具備品	0 百万円																																																																													
土地	642 百万円																																																																													
計	649 百万円																																																																													
建物	4 百万円																																																																													
器具備品	1 百万円																																																																													
計	5 百万円																																																																													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式(注)	57,628,800	—	946,500	56,682,300

(注) 普通株式の発行済株式の減少 946,500 株は、会社法第 178 条の規定に基づく自己株式の消却によるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式(注)	446,234	515,430	950,426	11,238

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加 515,430 株は、単元未満株式の買取りによる増加 15,430 株及び旧商法第 211 条ノ 3 第 1 項第 2 号の規定に基づく自己株式の取得による増加 500,000 株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少 950,426 株は、単元未満株式の買増請求による減少 3,926 株及び会社法第 178 条の規定に基づく自己株式の消却による減少 946,500 株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 5 月 24 日 定時株主総会	普通株式	228	4.00	平成 18 年 2 月 28 日	平成 18 年 5 月 25 日
平成 18 年 10 月 12 日 取締役会	普通株式	226	4.00	平成 18 年 8 月 31 日	平成 18 年 11 月 17 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 5 月 23 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	453	8.00	平成 19 年 2 月 28 日	平成 19 年 5 月 24 日

(注) 1株当たり配当額は特別配当 4.00 円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	56,682,300	—	—	56,682,300

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式(注)	11,238	1,508,947	1,500	1,518,685

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加1,508,947株は、単元未満株式の買取りによる増加8,947株及び会社法第165条第2項の規定に基づく自己株式の取得による増加1,500,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少1,500株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	40

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月23日 定時株主総会(注)	普通株式	453	8.00	平成19年2月28日	平成19年5月24日
平成19年10月15日 取締役会	普通株式	224	4.00	平成19年8月31日	平成19年11月16日

(注) 1株当たり配当額は特別配当4.00円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	220	4.00	平成20年2月29日	平成20年5月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日	当連結会計年度 自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 19 年 2 月 28 日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 20 年 2 月 29 日現在)
現金及び預金勘定 10,469 百万円	現金及び預金勘定 6,281 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 Δ 50 百万円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 Δ 65 百万円
現金及び現金同等物 10,419 百万円	現金及び現金同等物 6,216 百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日	当連結会計年度 自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">器具備品</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>貸主側</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">器具備品</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	器具備品	7	1	5	ソフトウェア	15	3	11	合計	23	5	17	1年内	4百万円	1年超	12百万円	合計	17百万円	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4百万円		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		百万円	百万円	百万円	器具備品	5	4	1	1年内	1百万円	1年超	1百万円	合計	3百万円	受取リース料	1百万円	減価償却費	1百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																		
	百万円	百万円	百万円																																																		
器具備品	7	1	5																																																		
ソフトウェア	15	3	11																																																		
合計	23	5	17																																																		
1年内	4百万円																																																				
1年超	12百万円																																																				
合計	17百万円																																																				
支払リース料	4百万円																																																				
減価償却費相当額	4百万円																																																				
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																		
	百万円	百万円	百万円																																																		
器具備品	5	4	1																																																		
1年内	1百万円																																																				
1年超	1百万円																																																				
合計	3百万円																																																				
受取リース料	1百万円																																																				
減価償却費	1百万円																																																				

(税効果会計関係)

(単位：百万円、単位未満切捨て)

前連結会計年度 平成 19 年 2 月 28 日現在	当連結会計年度 平成 20 年 2 月 29 日現在
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
返品調整引当金 43	返品調整引当金 33
賞与引当金 63	賞与引当金 54
未払事業税 186	関係会社整理損失引当金 10
退職給付引当金 341	未払事業税 70
役員退職慰労引当金 104	退職給付引当金 142
貸倒引当金 40	確定拠出年金への未払額 120
繰越欠損金 233	役員退職慰労引当金 111
未実現利益 23	貸倒引当金 27
会員権評価損 33	繰越欠損金 241
有価証券評価損 573	未実現利益 23
減損損失 53	会員権評価損 33
その他 74	有価証券評価損 219
繰延税金資産小計 1,771	減損損失 47
評価性引当額 △ 178	繰延ヘッジ損益 397
繰延税金資産合計 1,593	その他 123
	繰延税金資産小計 1,658
	評価性引当額 △ 344
	繰延税金資産合計 1,314
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 433	固定資産圧縮積立金 261
固定資産圧縮特別勘定積立金 526	固定資産圧縮特別勘定積立金 526
その他有価証券評価差額金 2,027	その他有価証券評価差額金 577
繰延ヘッジ損益 176	その他 0
その他 0	繰延税金負債合計 1,365
繰延税金負債合計 3,165	
繰延税金負債の純額 1,572	繰延税金負債の純額 50
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の 5/100 以下であるため、記載を省略しております。	法定実効税率 40.6%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 0.6%
	住民税均等割 0.9%
	評価性引当額の増減 2.4%
	在外連結子会社からの受取配当金 4.5%
	その他 △ 0.9%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.7%

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円、単位未満切捨て)

	前連結会計年度				
	自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日				
	繊維製品の 製造販売関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	81,917	4,274	86,191	-	86,191
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	1,637	1,637	(1,637)	-
計	81,917	5,911	87,828	(1,637)	86,191
営業費用	78,855	5,778	84,634	(1,653)	82,980
営業利益	3,061	132	3,194	16	3,210
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	48,573	3,837	52,410	3,308	55,719
減価償却費	149	85	234	(0)	234
減損損失	547	12	560	-	560
資本的支出	557	62	619	-	619

	当連結会計年度				
	自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日				
	繊維製品の 製造販売関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	80,842	4,356	85,199	-	85,199
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2	1,636	1,639	(1,639)	-
計	80,844	5,993	86,838	(1,639)	85,199
営業費用	78,797	5,886	84,683	(1,655)	83,028
営業利益	2,047	107	2,154	16	2,170
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	42,152	3,343	45,495	4,745	50,240
減価償却費	163	74	237	(0)	237
資本的支出	888	437	1,325	-	1,325

- (注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、繊維製品の製造販売関連事業、その他の事業に区分しております。
2. 各事業の主要な製品
- (1) 繊維製品の製造販売関連事業
- アパレル……………婦人服・婦人洋品、子供洋品・ベビー服、紳士洋品、
ホームウェア・インテリア
- テキスタイル……………服地
- (2) その他の事業
- 合成樹脂……………合成樹脂原料（レジン）、樹脂フィルム
- 産業資材……………産業用繊維、家具、自動車部品
- 物流事業……………商品物流関連事業
- 賃貸事業……………事務機器等のリース、不動産の賃貸管理
3. 減価償却費には、営業外収益の不動産賃貸料に見合う賃貸用固定資産の償却額は含まず、長期前払費用の償却額を含んでおります。また、資本的支出には、長期前払費用の増加額を含んでおります。
4. 当連結会計年度において、資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、余資運用資金（投資有価証券）5,659 百万円であります。前連結会計年度における当該金額は 4,266 百万円であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメント売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円、単位未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比 (%)
繊維製品の製造販売関連事業	1,031	9.9
その他の事業	-	-
合計	1,031	9.9

(注) 1. 金額は製造原価であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円、単位未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比 (%)
繊維製品の製造販売関連事業	62,193	△2.4
その他の事業	4,368	3.5
合計	66,561	△2.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 受注状況

該当事項はありません。

4. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円、単位未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比 (%)
繊維製品の製造販売関連事業	80,842	△1.3
その他の事業	4,356	1.9
合計	85,199	△1.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度		前連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)しまむら	13,095	15.4	12,746	14.8

有価証券関係

前連結会計年度 (平成 19 年 2 月 28 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円、単位未満切捨て)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
①株 式	2,081	6,994	4,912
②債 券			
そ の 他	600	610	10
③そ の 他	989	1,201	211
小 計	3,670	8,806	5,135
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
①株 式	271	202	△ 69
②債 券			
そ の 他	1,600	1,537	△ 62
③そ の 他	274	258	△ 15
小 計	2,145	1,997	△ 147
合 計	5,816	10,804	4,987

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円、単位未満切捨て)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,544	13	-

3. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円、単位未満切捨て)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	186
投資事業組合出資持分	658
合 計	845

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：百万円、単位未満切捨て)

区分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
①債券				
その他	-	196	-	1,951
②その他	-	340	132	642
合計	-	536	132	2,594

当連結会計年度 (平成 20 年 2 月 29 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円、単位未満切捨て)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
①株 式	1,609	4,090	2,480
②債 券			
そ の 他	800	839	39
③そ の 他	2,094	2,211	116
小 計	4,504	7,141	2,636
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
①株 式	829	734	△ 94
②債 券			
そ の 他	1,544	1,412	△131
③そ の 他	990	847	△142
小 計	3,364	2,994	△369
合 計	7,869	10,136	2,267

(注) 減損処理した有価証券については減損処理後の帳簿価額を取得価額としております。なお、当連結会計年度における減損処理額は 147 百万円であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円、単位未満切捨て)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
4,573	61	-

3. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円、単位未満切捨て)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	196
投資事業組合出資持分	347
合 計	543

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：百万円、単位未満切捨て)

区分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
①債券				
その他	-	165	-	2,086
②その他	267	99	103	807
合 計	267	265	103	2,894

デリバティブ取引関係

前連結会計年度（平成 19 年 2 月 28 日現在）

当社グループが行うデリバティブ取引のうち、先物為替予約及び通貨スワップはヘッジ会計を適用しておりますので、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益については、開示の対象から除いております。複合金融商品取引は複合金融商品全体を時価評価し、「有価証券関係」に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成 20 年 2 月 29 日現在）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	1,296	-	△448	△448

(注) 1. 時価の算定方法

通貨スワップ契約を締結している取引先金融機関から提示された価額によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

複合金融商品取引

複合金融商品全体を時価評価し、「有価証券関係」に含めて記載しております。

ストック・オプション等関係

前連結会計年度(自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 40 百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及び変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	タキヒヨー株式会社 2007 年取締役 新株予約権 A プラン	タキヒヨー株式会社 2007 年取締役 新株予約権 B プラン
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3 名	当社取締役 7 名
株式の種類及び付与数 (注)1	普通株式 35,000 株	普通株式 45,000 株
付与日	平成 19 年 6 月 22 日	平成 19 年 6 月 22 日
権利確定条件	なし	なし
対象勤務期間	なし	なし
権利行使期間	平成 19 年 6 月 23 日から平成 26 年 6 月 22 日まで (注)2	平成 19 年 6 月 23 日から平成 39 年 6 月 22 日まで (注)3

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 権利行使期間において、当社取締役在任中に限り行使することができるものとする。

3 (1) 権利行使期間において、当社取締役を退任した日の翌日から 10 日間に限り行使することができるものとする。

(2) 平成 38 年 6 月 22 日までに権利行使日を迎えなかった場合、平成 38 年 6 月 23 日以降本新株予約権を行使することができるものとする。

(3) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合、当該承認日の翌日から 10 日間とする。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	タキヒヨー株式会社 2007 年取締役 新株予約権 A プラン	タキヒヨー株式会社 2007 年取締役 新株予約権 B プラン
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	35,000	45,000
失効	-	-
権利確定	35,000	45,000
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	35,000	45,000
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	35,000	45,000

② 単価情報

	タキヒヨー株式会社 2007 年取締役 新株予約権 A プラン	タキヒヨー株式会社 2007 年取締役 新株予約権 B プラン
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均単価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	540	472

(3) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された 2007 年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した算定技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	タキヒヨー株式会社 2007 年取締役 新株予約権 A プラン	タキヒヨー株式会社 2007 年取締役 新株予約権 B プラン
株価変動性 (注) 1	33.30%	34.39%
予想残存期間 (注) 2	3 年 6 ヶ月	10 年
予想配当 (注) 3	12 円/株	12 円/株
無リスク利率 (注) 4	1.286%	1.911%

(注) 1 A プランは過去 3 年 6 ヶ月間、B プランは過去 10 年間の月次ベースの株価実績に基づき算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3 平成 19 年 2 月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

(4) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

退職給付関係

前連結会計年度 自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日	当連結会計年度 自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日																																																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(※)、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>(※)当社及び国内連結子会社は、総合設立型厚生年金基金に加入しておりますが、年金資産の金額を合理的に計算することが困難なため、年金資産に含めておりません。なお、当該年金基金に係る掛金拠出割合に基づく年金資産残高は 7,166 百万円であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成 19 年 2 月 28 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,516 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,602 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 913 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">34 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△ 879 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成 18 年 3 月 1 日 至平成 19 年 2 月 28 日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">197 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">67 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 48 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">32 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 総合型厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">348 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">597 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に含めております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10 年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	イ. 退職給付債務	△3,516 百万円	ロ. 年金資産	2,602 百万円	ハ. 未積立退職給付債務	△ 913 百万円	ニ. 未認識数理計算上の差異	34 百万円	ホ. 退職給付引当金	△ 879 百万円	イ. 勤務費用	197 百万円	ロ. 利息費用	67 百万円	ハ. 期待運用収益	△ 48 百万円	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	32 百万円	ホ. 総合型厚生年金基金掛金	348 百万円	ヘ. 退職給付費用	597 百万円	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0 %	ハ. 期待運用収益率	2.0 %	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10 年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(※)、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、当社は平成 19 年 9 月 1 日付で退職給付制度の改定を行い適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止し、新たに確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度(前払退職金との選択制)を導入しております。</p> <p>(※)当社及び国内連結子会社は、総合設立型厚生年金基金に加入しておりますが、年金資産の金額を合理的に計算することが困難なため、年金資産に含めておりません。なお、当該年金基金に係る掛金拠出割合に基づく年金資産残高は 7,352 百万円であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成 20 年 2 月 29 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,375 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,913 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 462 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">276 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△ 200 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△ 386 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 退職給付制度の移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">1,239 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">△ 400 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△ 421 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">417 百万円</td> </tr> </table> <p>2 国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換額は 820 百万円であり、このうち年金資産からの移換額を除いた 420 百万円は 4 年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額 297 百万円は、未払金(流動負債)及び長期未払金(固定負債)に計上しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成 19 年 3 月 1 日 至平成 20 年 2 月 29 日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">173 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">51 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 44 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 11 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 総合型厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">348 百万円</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">532 百万円</td> </tr> <tr> <td>チ. その他</td> <td style="text-align: right;">16 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">548 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記以外に退職給付制度変更に伴う影響額を特別損失として 2 百万円計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に含めております。</p> <p>3 確定拠出年金制度への拠出額は、「チ. その他」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10 年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</p> <p>ホ. 数理計算上の差異の処理年数 10 年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	イ. 退職給付債務	△2,375 百万円	ロ. 年金資産	1,913 百万円	ハ. 未積立退職給付債務	△ 462 百万円	ニ. 未認識過去勤務債務	276 百万円	ホ. 未認識数理計算上の差異	△ 200 百万円	ヘ. 退職給付引当金	△ 386 百万円	退職給付債務の減少	1,239 百万円	年金資産の減少	△ 400 百万円	未認識数理計算上の差異	△ 421 百万円	退職給付引当金の減少	417 百万円	イ. 勤務費用	173 百万円	ロ. 利息費用	51 百万円	ハ. 期待運用収益	△ 44 百万円	ニ. 過去勤務債務の費用処理額	14 百万円	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	△ 11 百万円	ヘ. 総合型厚生年金基金掛金	348 百万円	ト. 退職給付費用	532 百万円	チ. その他	16 百万円	計	548 百万円	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0 %	ハ. 期待運用収益率	2.0 %	ニ. 過去勤務債務の処理年数	10 年
イ. 退職給付債務	△3,516 百万円																																																																												
ロ. 年金資産	2,602 百万円																																																																												
ハ. 未積立退職給付債務	△ 913 百万円																																																																												
ニ. 未認識数理計算上の差異	34 百万円																																																																												
ホ. 退職給付引当金	△ 879 百万円																																																																												
イ. 勤務費用	197 百万円																																																																												
ロ. 利息費用	67 百万円																																																																												
ハ. 期待運用収益	△ 48 百万円																																																																												
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	32 百万円																																																																												
ホ. 総合型厚生年金基金掛金	348 百万円																																																																												
ヘ. 退職給付費用	597 百万円																																																																												
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
ロ. 割引率	2.0 %																																																																												
ハ. 期待運用収益率	2.0 %																																																																												
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10 年																																																																												
イ. 退職給付債務	△2,375 百万円																																																																												
ロ. 年金資産	1,913 百万円																																																																												
ハ. 未積立退職給付債務	△ 462 百万円																																																																												
ニ. 未認識過去勤務債務	276 百万円																																																																												
ホ. 未認識数理計算上の差異	△ 200 百万円																																																																												
ヘ. 退職給付引当金	△ 386 百万円																																																																												
退職給付債務の減少	1,239 百万円																																																																												
年金資産の減少	△ 400 百万円																																																																												
未認識数理計算上の差異	△ 421 百万円																																																																												
退職給付引当金の減少	417 百万円																																																																												
イ. 勤務費用	173 百万円																																																																												
ロ. 利息費用	51 百万円																																																																												
ハ. 期待運用収益	△ 44 百万円																																																																												
ニ. 過去勤務債務の費用処理額	14 百万円																																																																												
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	△ 11 百万円																																																																												
ヘ. 総合型厚生年金基金掛金	348 百万円																																																																												
ト. 退職給付費用	532 百万円																																																																												
チ. その他	16 百万円																																																																												
計	548 百万円																																																																												
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
ロ. 割引率	2.0 %																																																																												
ハ. 期待運用収益率	2.0 %																																																																												
ニ. 過去勤務債務の処理年数	10 年																																																																												

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日		当連結会計年度 自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日	
1 株当たり純資産額	599 円 90 銭	1 株当たり純資産額	563 円 11 銭
1 株当たり当期純利益	106 円 22 銭	1 株当たり当期純利益	20 円 46 銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	20 円 44 銭

(注) 1 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
純資産の部の合計額(百万円)	34,066	31,183
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	69	119
(うち新株予約権)	(-)	(40)
(うち少数株主持分)	(69)	(79)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	33,996	31,063
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	56,671	55,163

2 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,029	1,145
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,029	1,145
普通株式の期中平均株式数(千株)	56,766	55,990
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	-	80
(うち新株予約権)(千株)	(-)	(80)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日	当連結会計年度 自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日														
	<p>1. 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成 20 年 3 月 17 日開催の取締役会において、会社法第 165 条第 2 項の規定に基づき、自己株式を買受けることを決議し、以下のとおり自己株式の取得を行っております。</p> <p>(1) 取得の理由 資本効率の改善及び株主への利益還元の上を目的として取得するものであります。</p> <p>(2) 取締役会決議の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>イ) 取得の方法</td> <td>東京証券取引所における市場買付</td> </tr> <tr> <td>ロ) 取得する株式の種類と総数</td> <td>普通株式 150 万株(上限)</td> </tr> <tr> <td>ハ) 取得価額の総額</td> <td>5 億円(上限)</td> </tr> <tr> <td>ニ) 取得する期間</td> <td>平成 20 年 3 月 18 日から平成 20 年 11 月 21 日まで</td> </tr> </table> <p>(3) 取得の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>イ) 取得日</td> <td>平成 20 年 3 月 18 日から平成 20 年 3 月 31 日まで</td> </tr> <tr> <td>ロ) 取得した株式の種類と総数</td> <td>普通株式 69,000 株</td> </tr> <tr> <td>ハ) 取得価額の総額</td> <td>20 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 自己株式の消却</p> <p>当社は、平成 20 年 3 月 17 日開催の取締役会において、会社法第 178 条の規定に基づき、自己株式の消却を決議し、平成 20 年 3 月 31 日に消却いたしました。</p> <p>(1) 消却の理由 自己株式を消却することにより、潜在株式数を減少させ、株主への利益還元を明確にするためであります。</p> <p>(2) 消却した株式の種類と総数 普通株式 1,400,000 株</p>	イ) 取得の方法	東京証券取引所における市場買付	ロ) 取得する株式の種類と総数	普通株式 150 万株(上限)	ハ) 取得価額の総額	5 億円(上限)	ニ) 取得する期間	平成 20 年 3 月 18 日から平成 20 年 11 月 21 日まで	イ) 取得日	平成 20 年 3 月 18 日から平成 20 年 3 月 31 日まで	ロ) 取得した株式の種類と総数	普通株式 69,000 株	ハ) 取得価額の総額	20 百万円
イ) 取得の方法	東京証券取引所における市場買付														
ロ) 取得する株式の種類と総数	普通株式 150 万株(上限)														
ハ) 取得価額の総額	5 億円(上限)														
ニ) 取得する期間	平成 20 年 3 月 18 日から平成 20 年 11 月 21 日まで														
イ) 取得日	平成 20 年 3 月 18 日から平成 20 年 3 月 31 日まで														
ロ) 取得した株式の種類と総数	普通株式 69,000 株														
ハ) 取得価額の総額	20 百万円														

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切捨て)

期別 科目	前 期 (平成19年2月28日)		当 期 (平成20年2月29日)		増減金額 (△は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1.現金及び預金	9,261		5,568		△ 3,693
2.受取手形	5,068		4,084		△ 984
3.売掛金	14,991		15,412		420
4.商品	4,345		3,874		△ 470
5.前渡金	66		56		△ 10
6.前払費用	84		83		△ 0
7.繰延税金資産	120		554		433
8.短期貸付金	14		7		△ 7
9.その他の流動資産	487		41		△ 446
10.貸倒引当金	△ 7		△ 3		3
流動資産合計	34,435	66.0	29,679	64.3	△ 4,755
II 固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物	1,189		1,171		△ 17
2.構築物	18		16		△ 2
3.機械装置	13		13		△ 0
4.車両運搬具	7		3		△ 4
5.器具備品	716		744		27
6.土地	2,117		2,117		-
7.建設仮勘定	-		700		700
有形固定資産合計	4,063	7.8	4,766	10.3	703
(2)無形固定資産					
1.借地権	10		10		-
2.商標権	151		135		△ 16
3.ソフトウェア	0		5		5
4.その他の無形固定資産	16		16		△ 0
無形固定資産合計	178	0.3	167	0.4	△ 10
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	11,448		9,215		△ 2,233
2.関係会社株式	1,169		1,135		△ 33
3.出資金	29		27		△ 1
4.長期貸付金	1		0		△ 1
5.従業員長期貸付金	56		42		△ 14
6.長期滞留債権	138		67		△ 71
7.長期前払費用	58		53		△ 5
8.再評価に係る繰延税金資産	27		-		△ 27
9.長期差入保証金	467		785		318
10.保険積立金	134		141		6
11.その他の投資	175		175		-
12.貸倒引当金	△ 170		△ 100		70
投資その他の資産合計	13,536	25.9	11,544	25.0	△ 1,991
固定資産合計	17,778	34.0	16,479	35.7	△ 1,299
資産合計	52,213	100.0	46,158	100.0	△ 6,054

期 別 科 目	前 期 (平成19年2月28日)		当 期 (平成20年2月29日)		増減金額 (△は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1. 支払手形	1,187		1,100		△ 87
2. 外貨支払手形	4,263		3,780		△ 483
3. 買掛金	7,026		6,353		△ 672
4. 未払金	2,208		2,023		△ 185
5. 未払費用	23		21		△ 1
6. 未払法人税等	2,422		429		△ 1,993
7. 未払消費税等	49		100		50
8. 前受金	-		18		18
9. 預り金	236		248		12
10. 前受収益	5		5		△ 0
11. 賞与引当金	123		103		△ 20
12. 返品調整引当金	107		82		△ 25
13. 関係会社整理損失引当金	-		27		27
14. デリバティブ債務	-		1,425		1,425
15. その他の流動負債	26		13		△ 12
流動負債合計	17,680	33.9	15,734	34.1	△ 1,946
II 固定負債					
1. 関係会社長期借入金	210		210		-
2. 長期未払金	-		198		198
3. 繰延税金負債	1,565		622		△ 943
4. 長期預り保証金	29		29		△ 0
5. 退職給付引当金	629		152		△ 476
6. 役員退職慰労引当金	253		259		5
7. 再評価に係る繰延税金負債	-		201		201
固定負債合計	2,687	5.1	1,673	3.6	△ 1,014
負債合計	20,368	39.0	17,407	37.7	△ 2,960
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	3,622	6.9	3,622	7.8	-
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	4,148		4,148		
資本剰余金合計	4,148	8.0	4,148	9.0	-
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	806		806		
(2) その他利益剰余金	20,090		20,249		
固定資産圧縮積立金	304		296		
固定資産圧縮特別勘定積立金	770		770		
別途積立金	13,000		15,500		
繰越利益剰余金	6,014		3,682		
利益剰余金合計	20,896	40.0	21,055	45.6	159
4. 自己株式	△ 5	△ 0.0	△ 696	△ 1.5	△ 690
株主資本合計	28,661	54.9	28,130	60.9	△ 531
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	2,965	5.7	1,430	3.1	△ 1,534
2. 繰延ヘッジ損益	258	0.5	△ 580	△ 1.2	△ 838
3. 土地再評価差額金	△ 40	△ 0.1	△ 269	△ 0.6	△ 228
評価・換算差額等合計	3,183	6.1	581	1.3	△ 2,602
III 新株予約権	-	-	40	0.1	40
純資産合計	31,845	61.0	28,751	62.3	△ 3,094
負債・純資産合計	52,213	100.0	46,158	100.0	△ 6,054

(2) 損益計算書

(単位：百万円、単位未満切捨て)

期 別 科 目	前 期		当 期		増減金額 (△は減) 金 額
	自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日		自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
I 売 上 高	80,956	100.0	79,979	100.0	△ 977
II 売 上 原 価	63,432	78.3	63,111	78.9	△ 321
1. 期首商品たな卸高	3,753		4,345		591
2. 当期商品仕入高	64,024		62,640		△ 1,383
合 計	67,778		66,986		△ 791
3. 期末商品たな卸高	4,345		3,874		△ 470
売 上 総 利 益	17,524	21.7	16,868	21.1	△ 656
返品調整引当金繰入差額	△ 39	△ 0.0	△ 25	△ 0.0	14
(差引) 売上総利益	17,563	21.7	16,893	21.1	△ 670
III 販売費及び一般管理費	14,529	18.0	14,937	18.7	407
1. 運賃及び物流諸掛	5,443		5,675		231
2. 給料諸手当	3,654		3,684		29
3. 福利厚生費	834		835		1
4. その他	4,597		4,741		144
営 業 利 益	3,033	3.7	1,956	2.4	△ 1,077
IV 営業外収益	379	0.5	644	0.8	264
1. 受取利息	64		62		△ 2
2. 受取配当金	109		335		226
3. 不動産賃貸料	61		44		△ 17
4. 投資有価証券持分利益	-		86		86
5. 雑収入	143		115		△ 28
V 営業外費用	257	0.3	761	0.9	504
1. 支払利息	201		203		2
2. 不動産賃貸費用	17		14		△ 3
3. 為替差損	-		75		75
4. 投資有価証券持分損失	1		-		△ 1
5. デリバティブ評価損	-		448		448
6. 雑損失	36		18		△ 17
経 常 利 益	3,155	3.9	1,838	2.3	△ 1,317
VI 特別利益	7,330	9.0	65	0.1	△ 7,264
1. 投資有価証券売却益	13		60		47
2. 固定資産売却益	7,199		0		△ 7,199
3. 貸倒引当金戻入益	116		4		△ 111
4. その他の特別利益	0		0		△ 0
VII 特別損失	424	0.5	318	0.4	△ 105
1. 投資有価証券評価損	63		191		127
2. 関係会社株式評価損	-		33		33
3. 長期前払費用除却損	2		1		△ 1
4. 固定資産売却損	17		0		△ 17
5. 固定資産除却損	5		4		△ 0
6. 減損損失	324		-		△ 324
7. 解決金	-		50		50
8. その他の特別損失	11		36		25
税引前当期純利益	10,061	12.4	1,585	2.0	△ 8,475
法人税、住民税及び事業税	3,011	3.7	502	0.7	△ 2,509
法人税等調整額	1,106	1.4	246	0.3	△ 860
当 期 純 利 益	5,943	7.3	837	1.0	△ 5,105

(3) 株主資本等変動計算書

前期(自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日)

(単位：百万円、単位未満切捨て)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計
						固定資産 圧縮 積立金	固定資産 圧縮 特別勘定 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
平成 18 年 2 月 28 日残高	3,622	4,148	1	4,149	806	616	-	12,000	3,814	17,237
当期変動額										
剰余金の配当									△ 455	△ 455
役員賞与									△ 35	△ 35
当期純利益									5,943	5,943
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
自己株式の消却			△ 1	△ 1					△ 405	△ 405
積立金の積立							770	1,000	△ 1,770	-
積立金の取崩						△ 311			311	-
土地再評価差額金の取崩									△ 1,388	△ 1,388
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	△ 1	△ 1	-	△ 311	770	1,000	2,199	3,658
平成 19 年 2 月 28 日残高	3,622	4,148	-	4,148	806	304	770	13,000	6,014	20,896

	株主資本		評価・換算差額等				純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 2 月 28 日残高	△ 119	24,889	3,635	-	△ 1,429	2,206	27,096
当期変動額							
剰余金の配当		△ 455					△ 455
役員賞与		△ 35					△ 35
当期純利益		5,943					5,943
自己株式の取得	△ 293	△ 293					△ 293
自己株式の処分	1	2					2
自己株式の消却	406	-					-
積立金の積立							
積立金の取崩							
土地再評価差額金の取崩		△ 1,388			1,388	1,388	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△ 670	258		△ 411	△ 411
当期変動額合計	114	3,772	△ 670	258	1,388	977	4,749
平成 19 年 2 月 28 日残高	△ 5	28,661	2,965	258	△ 40	3,183	31,845

当期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

(単位:百万円、単位未満切捨て)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年2月28日残高	3,622	4,148	4,148	806	304	770	13,000	6,014	20,896
当期変動額									
剰余金の配当								△ 678	△ 678
当期純利益								837	837
自己株式の取得									
自己株式の処分								△ 0	△ 0
積立金の積立							2,500	△ 2,500	-
積立金の取崩					△ 8			8	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	△ 8	-	2,500	△ 2,332	159
平成20年2月29日残高	3,622	4,148	4,148	806	296	770	15,500	3,682	21,055

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高	△ 5	28,661	2,965	258	△ 40	3,183	-	31,845
当期変動額								
剰余金の配当		△ 678						△ 678
当期純利益		837						837
自己株式の取得	△ 691	△ 691						△ 691
自己株式の処分	0	0						0
積立金の積立		-						-
積立金の取崩		-						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△ 1,534	△ 838	△ 228	△ 2,602	40	△ 2,562
当期変動額合計	△ 690	△ 531	△ 1,534	△ 838	△ 228	△ 2,602	40	△ 3,094
平成20年2月29日残高	△ 696	28,130	1,430	△ 580	△ 269	581	40	28,751

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法……………時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法……………移動平均法による低価法

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産……………定率法
 - なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - 但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
 - (少額減価償却資産)
 - 取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の資産については、3 年間で均等償却する方法を採用しております。
- (2) 無形固定資産……………定額法
 - なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - 但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。
- (3) 長期前払費用……………定額法
 - なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金……………従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。
- (3) 返品調整引当金……………返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により費用処理しております。

(追加情報)

当社は平成 19 年 9 月 1 日付で退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止し、新たに確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度(前払退職金との選択制)を導入しております。

移行に伴う会計処理に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 2 号)を適用しております。

本移行に伴う影響は軽微であります。

- (5) 役員退職慰労引当金……役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づき、平成 19 年 5 月 23 日(第 96 期定時株主総会)までの在任期間に対応する要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社は平成 19 年 5 月 23 日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。

また、役員退職慰労金制度廃止日までの在任期間を対象とする退職慰労金の打ち切り支給については、各取締役及び各監査役の退任時に支給することとしております。

なお、株主総会において、各取締役及び各監査役ごとの当該退職慰労金についての承認決議が行われていないため、引き続き「役員退職慰労引当金」として計上しております。

- (6) 関係会社整理損失引当金……関係会社の整理に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建金銭債権債務
通貨スワップ	外貨建金銭債務

(3) ヘッジ方針

当社の社内管理規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約及び通貨スワップにおいては、すべてが将来の実需取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減価償却方法

当期より法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号)に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産の減価償却については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前 期 平成 19 年 2 月 28 日現在	当 期 平成 20 年 2 月 29 日現在
1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,992 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,052 百万円
2. 偶発債務 関係会社の取引保証 (株)タキヒヨーケミカ 38 百万円	2. 偶発債務 関係会社の取引保証 (株)タキヒヨーケミカ 35 百万円
3. 固定資産圧縮積立金及び固定資産圧縮特別勘定積立金 租税特別措置法に基づくものであります。	3. 固定資産圧縮積立金及び固定資産圧縮特別勘定積立金 租税特別措置法に基づくものであります。
4. 長期滞留債権の内容は、破産債権 14 百万円及び再生債権 26 百万円(いずれも申請債権を含む)他であります。	4. 長期滞留債権の内容は、破産債権 13 百万円及び再生債権 25 百万円(いずれも申請債権を含む)他であります。
5. 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律 第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する 法律」(平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号)に基づき、事 業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る 繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として 純資産の部に計上しております。 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公 布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格の計 算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官 が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、 奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しておりま す。 再評価を行った年月日 平成 14 年 2 月 28 日 同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当期末 における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿 価額の合計額との差額 △ 326 百万円	5. 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律 第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する 法律」(平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号)に基づき、事 業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る 繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として 純資産の部に計上しております。 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公 布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格の計 算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官 が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、 奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しておりま す。 再評価を行った年月日 平成 14 年 2 月 28 日 同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当期末 における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿 価額の合計額との差額 △ 269 百万円

(損益計算書関係)

前 期 自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日	当 期 自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日																											
1. 当期商品仕入高には外注費 592 百万円、商標権使用料 2,646 百万円を含んでおります。	1. 当期商品仕入高には外注費 1,116 百万円、商標権使用料 1,274 百万円を含んでおります。																											
2. 期末商品たな卸高は移動平均法による低価法により評価減後の金額を計上しております。 なお、当期計上した評価損は 357 百万円であります。	2. 期末商品たな卸高は移動平均法による低価法により評価減後の金額を計上しております。 なお、当期計上した評価損は 294 百万円であります。																											
3. _____	3. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 受取配当金 250 百万円																											
4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 7,185 百万円 建物 14 百万円	4. _____																											
5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 土地 17 百万円	5. _____																											
6. _____	6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 4 百万円 器具備品 0 百万円																											
7. 減損損失の内容は次のとおりであります。 当期において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	7. _____																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">愛知県</td> <td>事業用資産</td> <td>建物等</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>事業用資産</td> <td>建物等</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>滋賀県</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>福岡県</td> <td>事業用資産</td> <td>建物等</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>324</td> </tr> </tbody> </table>	地域	用途	種類	減損損失(百万円)	愛知県	事業用資産	建物等	26	賃貸資産	土地及び建物等	19	東京都	事業用資産	建物等	178	滋賀県	賃貸資産	土地及び建物等	95	福岡県	事業用資産	建物等	3	計			324	
地域	用途	種類	減損損失(百万円)																									
愛知県	事業用資産	建物等	26																									
	賃貸資産	土地及び建物等	19																									
東京都	事業用資産	建物等	178																									
滋賀県	賃貸資産	土地及び建物等	95																									
福岡県	事業用資産	建物等	3																									
計			324																									
<p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、遊休資産及び賃貸資産については各物件を資産グループとしております。</p> <p>上記の資産グループについては、地価の著しい下落や営業損益が継続してマイナスになっているものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(324 百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物 261 百万円、土地 56 百万円、その他 6 百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しております。</p> <p>また、正味売却価額は路線価及び固定資産税評価額を合理的に調整した金額に基づいて評価しております。</p>																												

(株主資本等変動計算書関係)

前期 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当期末 (株)
普通株式 (注)	446, 234	515, 430	950, 426	11, 238

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加 515, 430 株は、単元未満の株式の買取りによる増加 15, 430 株及び旧商法第 211 条ノ 3 第 1 項第 2 号の規定に基づく自己株式の取得による増加 500, 000 株であります。
2. 普通株式の自己株式の減少 950, 426 株は、単元未満株式の買増請求による減少 3, 926 株及び会社法第 178 条の規定に基づく自己株式の消却による減少 946, 500 株であります。

当期 (自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当期末 (株)
普通株式 (注)	11, 238	1, 508, 947	1, 500	1, 518, 685

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加 1, 508, 947 株は、単元未満の株式の買取りによる増加 8, 947 株及び会社法第 165 条第 2 項の規定に基づく自己株式の取得による増加 1, 500, 000 株であります。
2. 普通株式の自己株式の減少 1, 500 株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

前 期 自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日	当 期 自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引																																				
借主側	借主側																																				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">百万円 88</td> <td style="text-align: center;">百万円 27</td> <td style="text-align: center;">百万円 61</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">98</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">68</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	器具備品	百万円 88	百万円 27	百万円 61	ソフトウェア	9	2	6	合計	98	29	68	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">百万円 84</td> <td style="text-align: center;">百万円 37</td> <td style="text-align: center;">百万円 46</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">111</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">63</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	器具備品	百万円 84	百万円 37	百万円 46	車両運搬具	17	5	11	ソフトウェア	9	4	4	合計	111	48	63
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																		
器具備品	百万円 88	百万円 27	百万円 61																																		
ソフトウェア	9	2	6																																		
合計	98	29	68																																		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																		
器具備品	百万円 84	百万円 37	百万円 46																																		
車両運搬具	17	5	11																																		
ソフトウェア	9	4	4																																		
合計	111	48	63																																		
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																				
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																				
1 年内 17 百万円	1 年内 23 百万円																																				
1 年超 51 百万円	1 年超 39 百万円																																				
合 計 68 百万円	合 計 63 百万円																																				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法により算定しておりま す。	(注) 同左																																				
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																				
支払リース料 16 百万円	支払リース料 22 百万円																																				
減価償却費相当額 16 百万円	減価償却費相当額 22 百万円																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に よっております。	同左																																				
(減損損失について)																																					
リース資産に配分された減損損失はありません。																																					

(有価証券関係)

前期 (平成 19 年 2 月 28 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当期 (平成 20 年 2 月 29 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

(単位：百万円、単位未満切捨て)

前 期 平成 19 年 2 月 28 日現在	当 期 平成 20 年 2 月 29 日現在
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
返品調整引当金 43	返品調整引当金 33
賞与引当金 49	賞与引当金 41
未払事業税 183	関係会社整理損失引当金 10
退職給付引当金 255	未払事業税 38
役員退職慰労引当金 103	退職給付引当金 62
貸倒引当金 36	確定拠出年金への未払額 120
有価証券評価損 704	役員退職慰労引当金 105
減損損失 53	貸倒引当金 26
その他 63	有価証券評価損 350
繰延税金資産 合計 1,494	減損損失 47
	繰延ヘッジ損益 396
繰延税金負債	その他 68
固定資産圧縮積立金 208	計 1,300
固定資産圧縮特別勘定積立金 526	評価性引当額 △ 62
その他有価証券評価差額金 2,026	繰延税金資産 合計 1,238
繰延ヘッジ損益 176	
繰延税金負債 合計 2,938	繰延税金負債
繰延税金負債の純額 1,444	固定資産圧縮積立金 202
	固定資産圧縮特別勘定積立金 526
	その他有価証券評価差額金 577
	繰延税金負債 合計 1,306
	繰延税金負債の純額 67
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の 5/100 以下であるため、記載を省略しております。	法定実効税率 40.6%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 0.9%
	住民税均等割 1.1%
	評価性引当額の増減 3.9%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.2%

(1株当たり情報)

前 期 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日		当 期 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	
1株当たり純資産額	561円94銭	1株当たり純資産額	520円47銭
1株当たり当期純利益	104円70銭	1株当たり当期純利益	14円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	14円94銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前 期	当 期
純資産の部の合計額(百万円)	31,845	28,751
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	40
(うち新株予約権)	(-)	(40)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	31,845	28,711
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	56,671	55,163

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前 期	当 期
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	5,943	837
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,943	837
普通株式の期中平均株式数(千株)	56,766	55,990
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	-	80
(うち新株予約権)(千株)	(-)	(80)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前 期 自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日	当 期 自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日														
	<p>1. 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成 20 年 3 月 17 日開催の取締役会において、会社法第 165 条第 2 項の規定に基づき、自己株式を買受けることを決議し、以下のとおり自己株式の取得を行っております。</p> <p>(1) 取得の理由 資本効率の改善及び株主への利益還元の上昇を目的として取得するものであります。</p> <p>(2) 取締役会決議の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ) 取得の方法</td> <td>東京証券取引所における市場買付</td> </tr> <tr> <td>ロ) 取得する株式の種類と総数</td> <td>普通株式 150 万株(上限)</td> </tr> <tr> <td>ハ) 取得価額の総額</td> <td>5 億円(上限)</td> </tr> <tr> <td>ニ) 取得する期間</td> <td>平成 20 年 3 月 18 日から平成 20 年 11 月 21 日まで</td> </tr> </table> <p>(3) 取得の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ) 取得日</td> <td>平成 20 年 3 月 18 日から平成 20 年 3 月 31 日まで</td> </tr> <tr> <td>ロ) 取得した株式の種類と総数</td> <td>普通株式 69,000 株</td> </tr> <tr> <td>ハ) 取得価額の総額</td> <td>20 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 自己株式の消却</p> <p>当社は、平成 20 年 3 月 17 日開催の取締役会において、会社法第 178 条の規定に基づき、自己株式の消却を決議し、平成 20 年 3 月 31 日に消却いたしました。</p> <p>(1) 消却の理由 自己株式を消却することにより、潜在株式数を減少させ、株主への利益還元を明確にするためであります。</p> <p>(2) 消却した株式の種類と総数 普通株式 1,400,000 株</p>	イ) 取得の方法	東京証券取引所における市場買付	ロ) 取得する株式の種類と総数	普通株式 150 万株(上限)	ハ) 取得価額の総額	5 億円(上限)	ニ) 取得する期間	平成 20 年 3 月 18 日から平成 20 年 11 月 21 日まで	イ) 取得日	平成 20 年 3 月 18 日から平成 20 年 3 月 31 日まで	ロ) 取得した株式の種類と総数	普通株式 69,000 株	ハ) 取得価額の総額	20 百万円
イ) 取得の方法	東京証券取引所における市場買付														
ロ) 取得する株式の種類と総数	普通株式 150 万株(上限)														
ハ) 取得価額の総額	5 億円(上限)														
ニ) 取得する期間	平成 20 年 3 月 18 日から平成 20 年 11 月 21 日まで														
イ) 取得日	平成 20 年 3 月 18 日から平成 20 年 3 月 31 日まで														
ロ) 取得した株式の種類と総数	普通株式 69,000 株														
ハ) 取得価額の総額	20 百万円														

商品別売上高

(単位：百万円、単位未満切捨て)

品目	前 期 自平成18年3月1日 至平成19年2月28日		当 期 自平成19年3月1日 至平成20年2月29日		増減率 (△は減)
	売上高	構成比	売上高	構成比	
(アパレル)		%		%	%
婦人服・婦人洋品	42,521	52.5	43,950	55.0	3.4
子供洋品・ベビー服	14,197	17.6	12,315	15.4	△13.3
ホームウェア・インテリア	6,337	7.8	6,034	7.5	△4.8
紳士洋品、その他	2,413	3.0	2,345	2.9	△2.8
アパレル計	65,468	80.9	64,645	80.8	△1.3
(テキスタイル)					
服地、その他	15,488	19.1	15,333	19.2	△1.0
合 計	80,956	100.0	79,979	100.0	△1.2

商品別売上高予想

(単位：百万円、単位未満切捨て)

品目	当 期 自平成19年3月1日 至平成20年2月29日		次 期 自平成20年3月1日 至平成21年2月28日		増減率 (△は減)
	売上高	構成比	売上高	構成比	
(アパレル)		%		%	%
婦人服・婦人洋品	43,950	55.0	44,600	55.1	1.5
子供洋品・ベビー服	12,315	15.4	12,400	15.3	0.7
ホームウェア・インテリア	6,034	7.5	6,200	7.6	2.7
紳士洋品、その他	2,345	2.9	2,400	3.0	2.3
アパレル計	64,645	80.8	65,600	81.0	1.5
(テキスタイル)					
服地、その他	15,333	19.2	15,400	19.0	0.4
合 計	79,979	100.0	81,000	100.0	1.3

役員の変動

(平成 20 年 5 月 21 日付予定)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補者

取締役 岡本 智 (現: 執行役員アパレル事業部婦人服部長)

(2) 新任監査役候補者

常勤監査役 佐野 修

非常勤監査役 富田 信夫

非常勤監査役 幅 勇雪 (現: 税理士法人 T&L 代表社員)

富田信夫氏および幅勇雪氏の両氏は、「会社法第 2 条第 16 号」に定める社外監査役候補者であります。

(3) 退任予定監査役

常勤監査役 伊藤 恭久

非常勤監査役 八木 正之

非常勤監査役 小笠原 日出男

八木正之氏および小笠原日出男氏の両氏は、「会社法第 2 条第 16 号」に定める社外監査役であります。